

電子決済のインフラ Pay-easy (ペイジー) のご紹介



平成22年12月

日本マルチメントネットワーク運営機構

目次



1. ペイジー収納サービスの概要
2. ペイジー収納サービスの現況
3. 今後の課題

1. ペイジー収納サービスの概要

1.1 ペイジーとは

1.2 電子決済基盤としてのペイジー(沿革)

1.3 ペイジーの利用メリット

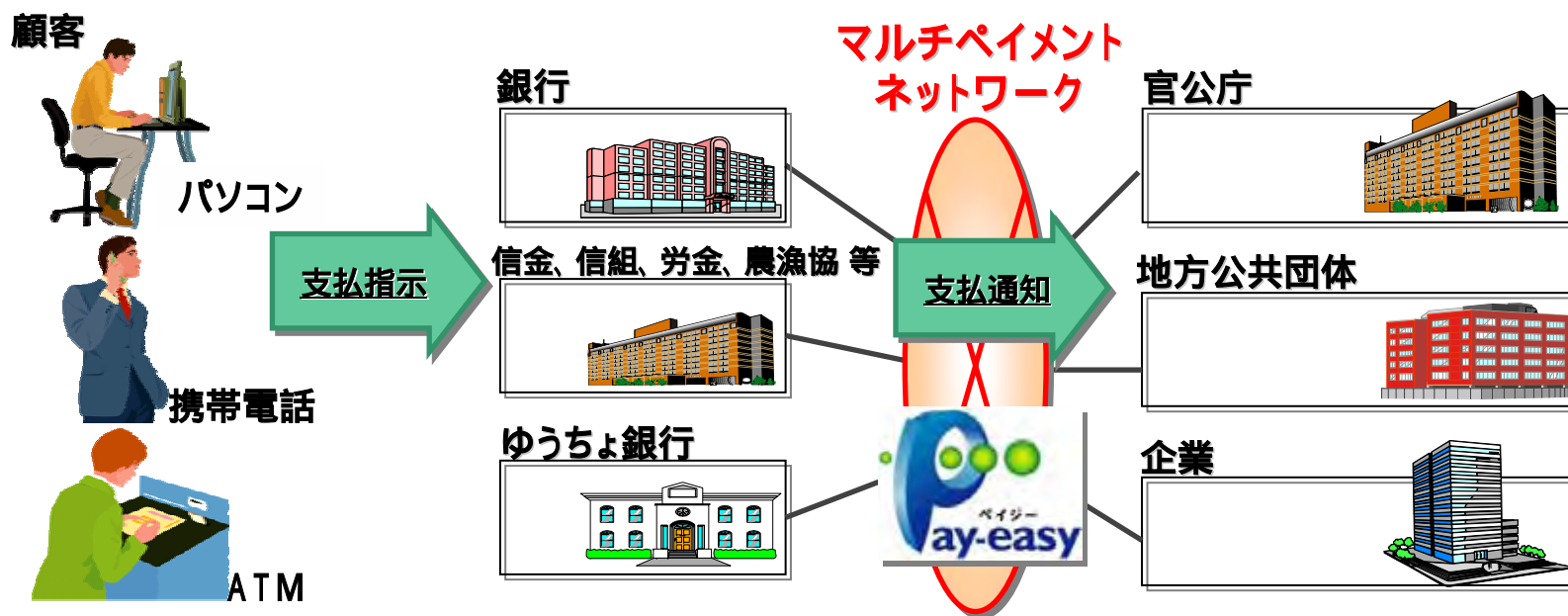
1.4 ペイジーを実現するMPNシステムの構成

1.5 ペイジーでの支払いの流れ

1.1 ペイジーとは



国税・地方税、公共料金、保険料やインターネットショッピングの購入代金などを、パソコン、携帯電話、ATMから「いつでも・どこでも・かんたんに」支払えるようにする電子決済サービス、それが「Pay-easy(ペイジー)」です。



ペイジーは、金融機関が共同で構築・運営しているマルチペイメントネットワーク(MPN)⁽¹⁾を活用したサービスで、国内のほとんどの金融機関(銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農漁協)が共通の仕組みでサービスを提供しています。

1: マルチペイメントネットワーク 金融機関の集まりである日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営している決済ネットワーク

1.2 電子決済基盤としてのペイジー(沿革)



Pay - easy(ペイジー)は、H13年10月から携帯電話料金等の民間料金の電子収納を開始しましたが、H16年1月からは、e-Japan戦略における電子政府・電子自治体の決済インフラとしても活用されており、またH20年10月からは「ダイレクト方式」による国庫金納付の取扱いを開始しました。

〔ペイジーの沿革〕

平成11年12月 公金収納ネット研究会発足、新収納サービス検討開始

平成12年 5月 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会設立

平成13年 3月 日本マルチペイメントネットワーク運営機構設立

平成13年10月 民間収納機関のペイジー収納サービス開始

平成16年 1月 国庫金・地方公金のペイジー収納サービス開始

平成20年10月 国庫金ダイレクト方式サービス開始

1.3 ペイジーの利用メリット



利用者にとって

金融機関窓口等へ行かずに済むので、移動時間や待ち時間の無駄を省力化できます。

窓口時間外(夜間・休日)の支払も可能になります。

現金、小切手等の現物を持ち歩く必要がなくなりますので、高額の支払いも安心して行えます。

統一された簡単な操作で国、地方公共団体、民間の様々な料金・税金を支払えます。

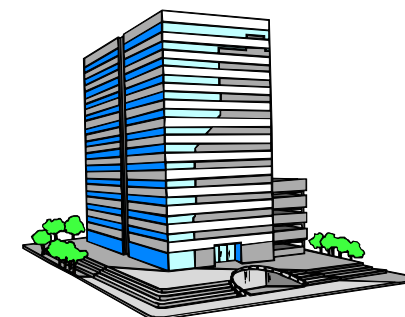


収納機関にとって

収納済データ(消し込みデータ)が即時に入手でき、督促作業などを減らすことが期待できます。

収納データが電子化されるため、紙データがなくなり、大幅な事務効率化が可能になります。

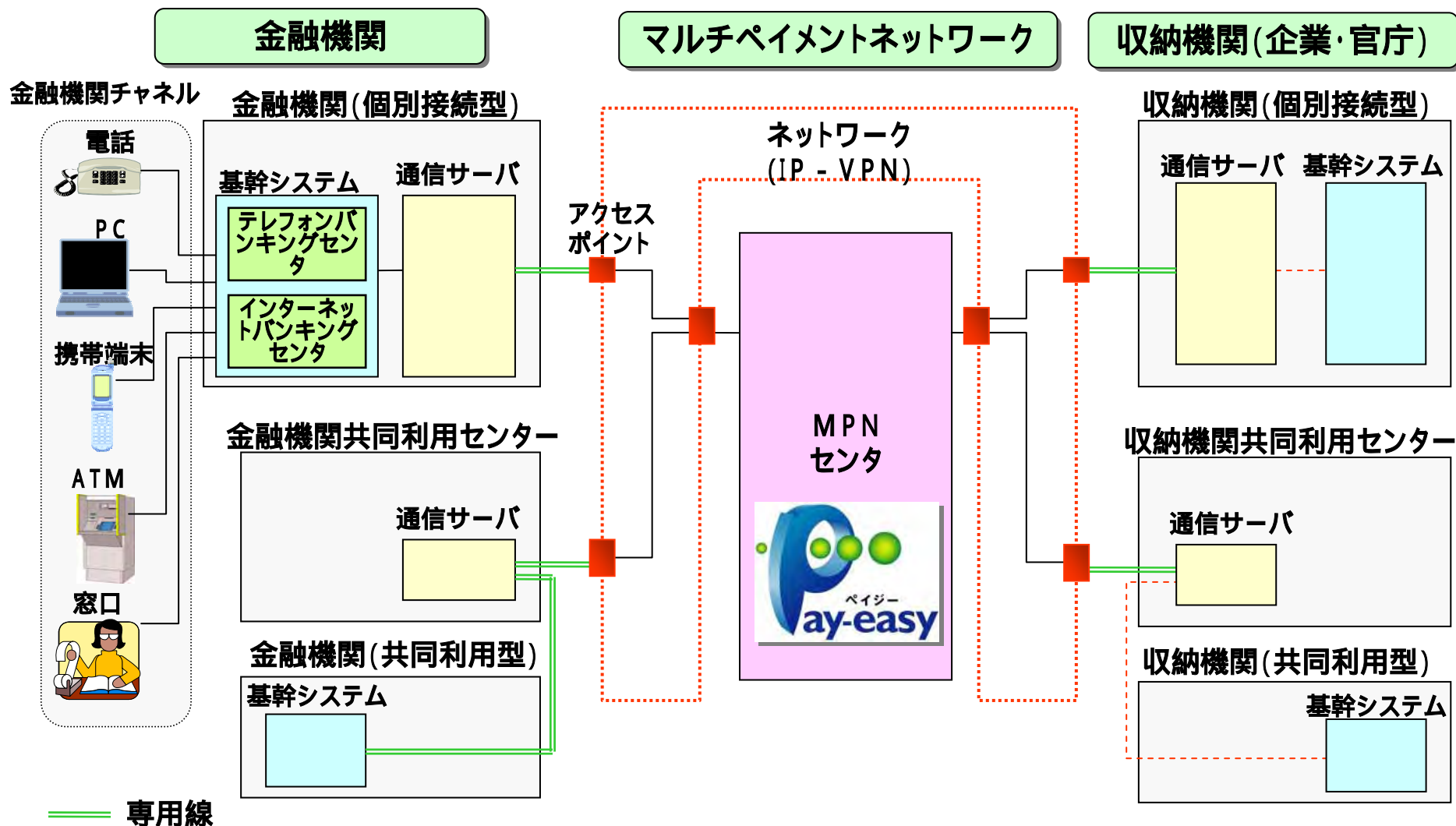
利用者の利便性向上により、支払い遅延の減少が期待できます。



1.4 ペイジーを実現するMPNシステムの構成

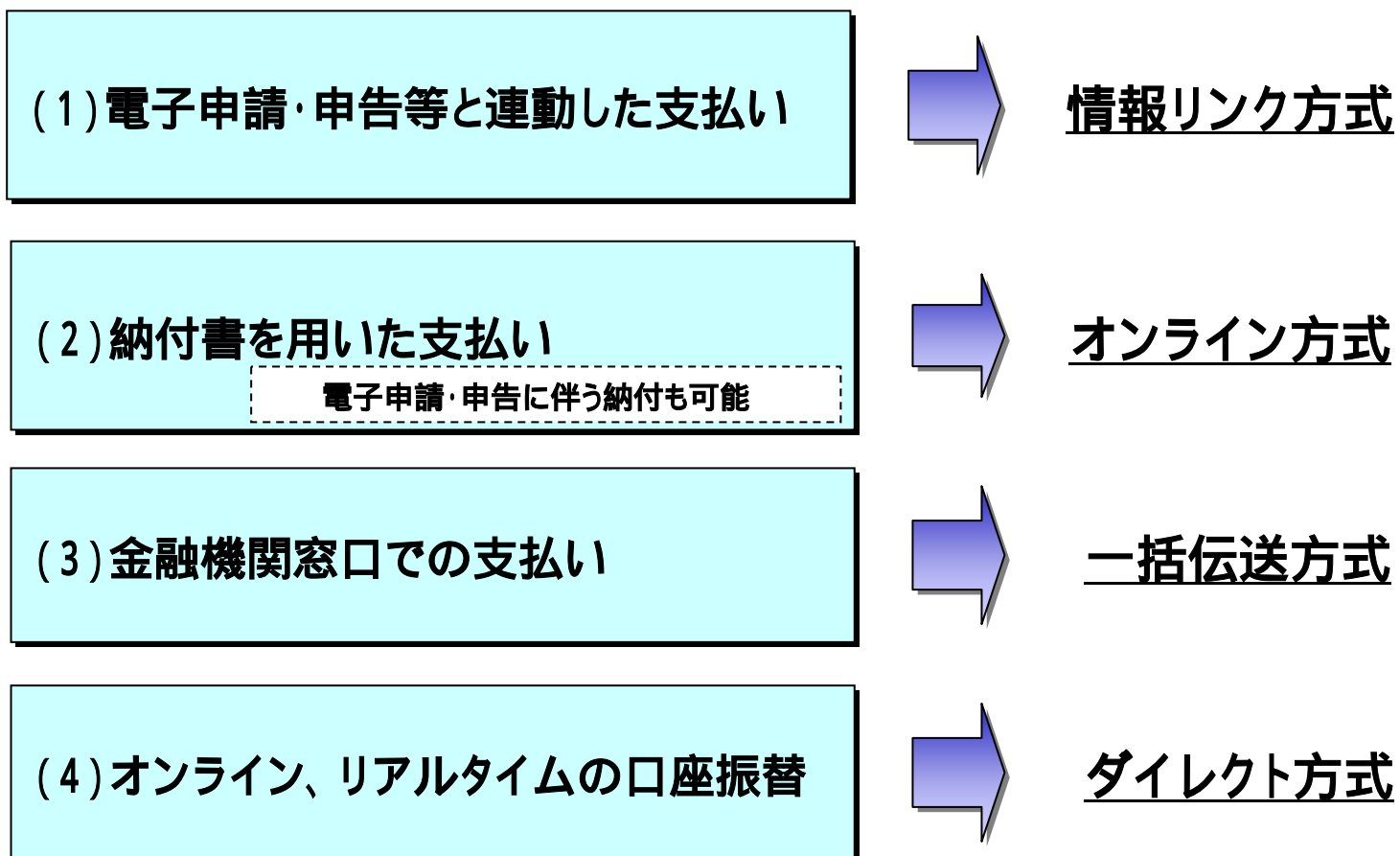


ペイジー収納サービスを実現するMPNシステムの構成は以下の通りです。



1.5 ペイジーでの支払いの流れ

ペイジー収納サービスにおける代表的な方式の処理の流れを示します。

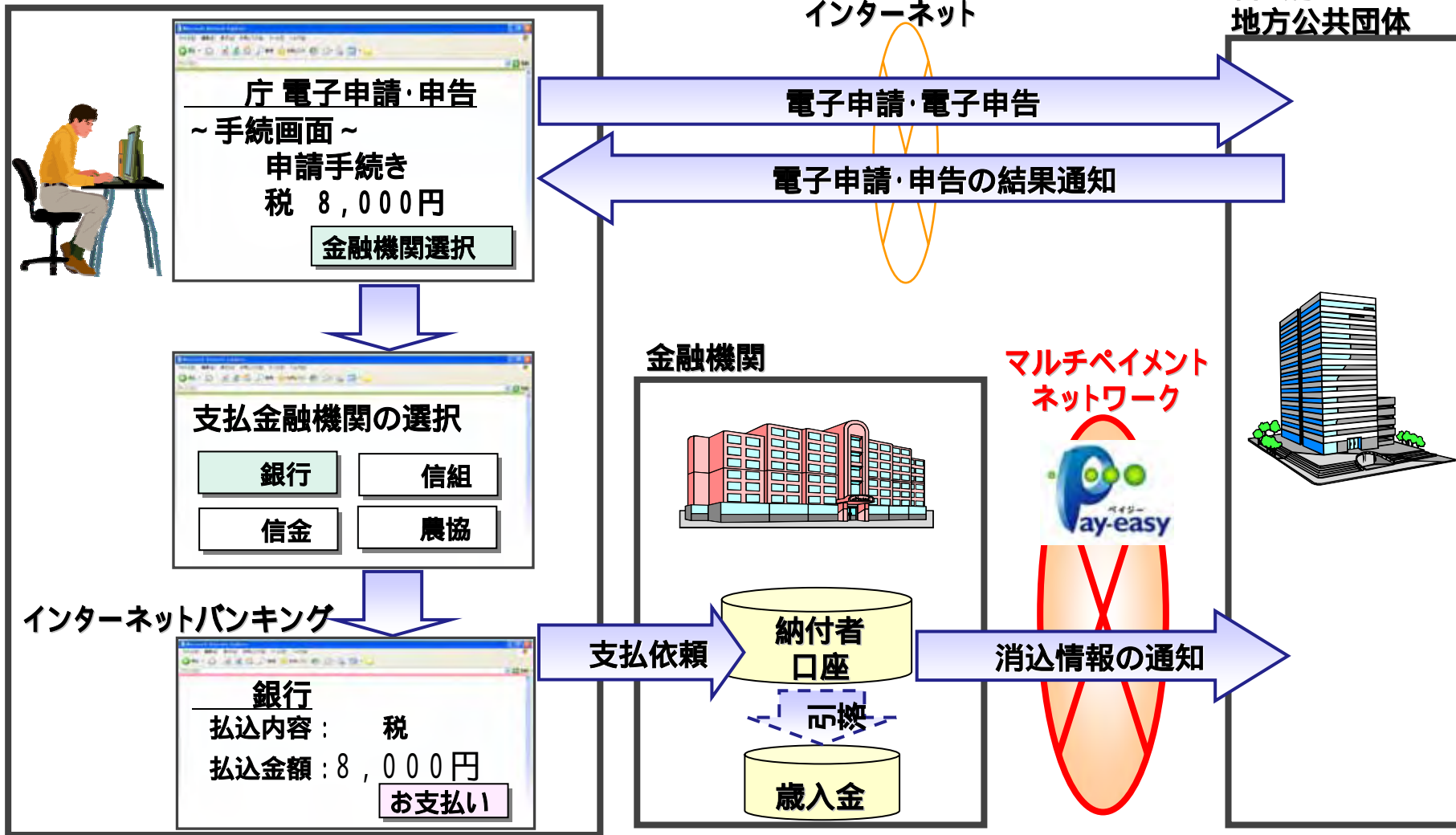


電子申請・申告から一連の流れで電子納付 : 「情報リンク方式」



納付者

官公庁・
地方公共団体

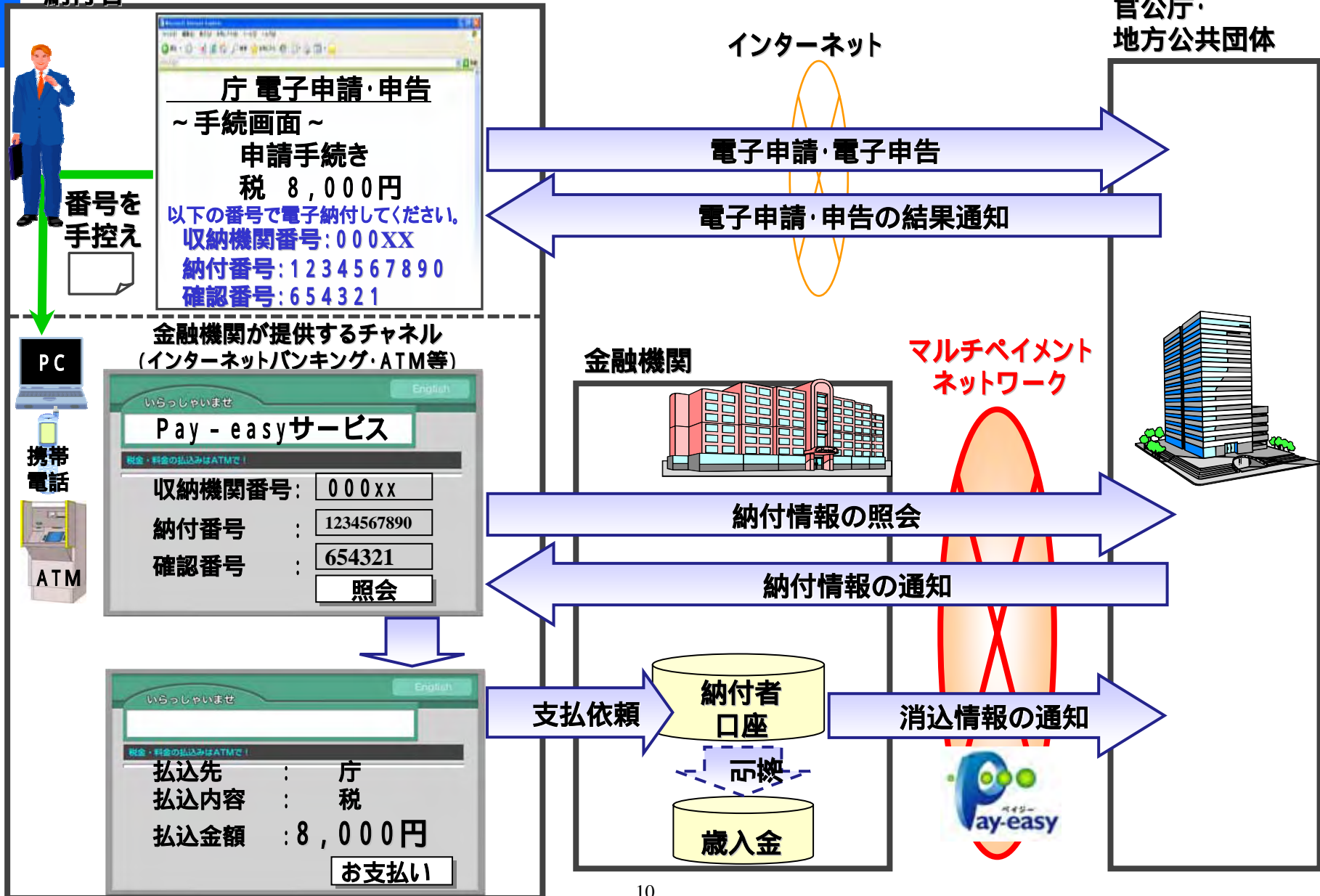


電子申請・申告の後、金融間のチャネルで電子納付：「オンライン方式」



納付者

官公庁・
地方公共団体



納付書でも電子納付 : 「オンライン方式」



賦課税や国民年金保険料など、納付書により支払いを行なうものでも、**納付書に印刷されている「ペイジー」の「オンライン方式」で支払うための番号**により電子納付が可能です。
 以下は、ペイジーの標準帳票仕様を適用した納付書の例です。

「収納機関番号」「納付番号」「確認番号」「納付区分」を金融機関が提供するチャネル(ATM等)に入力することで電子納付できます。

「Pay-easyマーク」が表示されています。

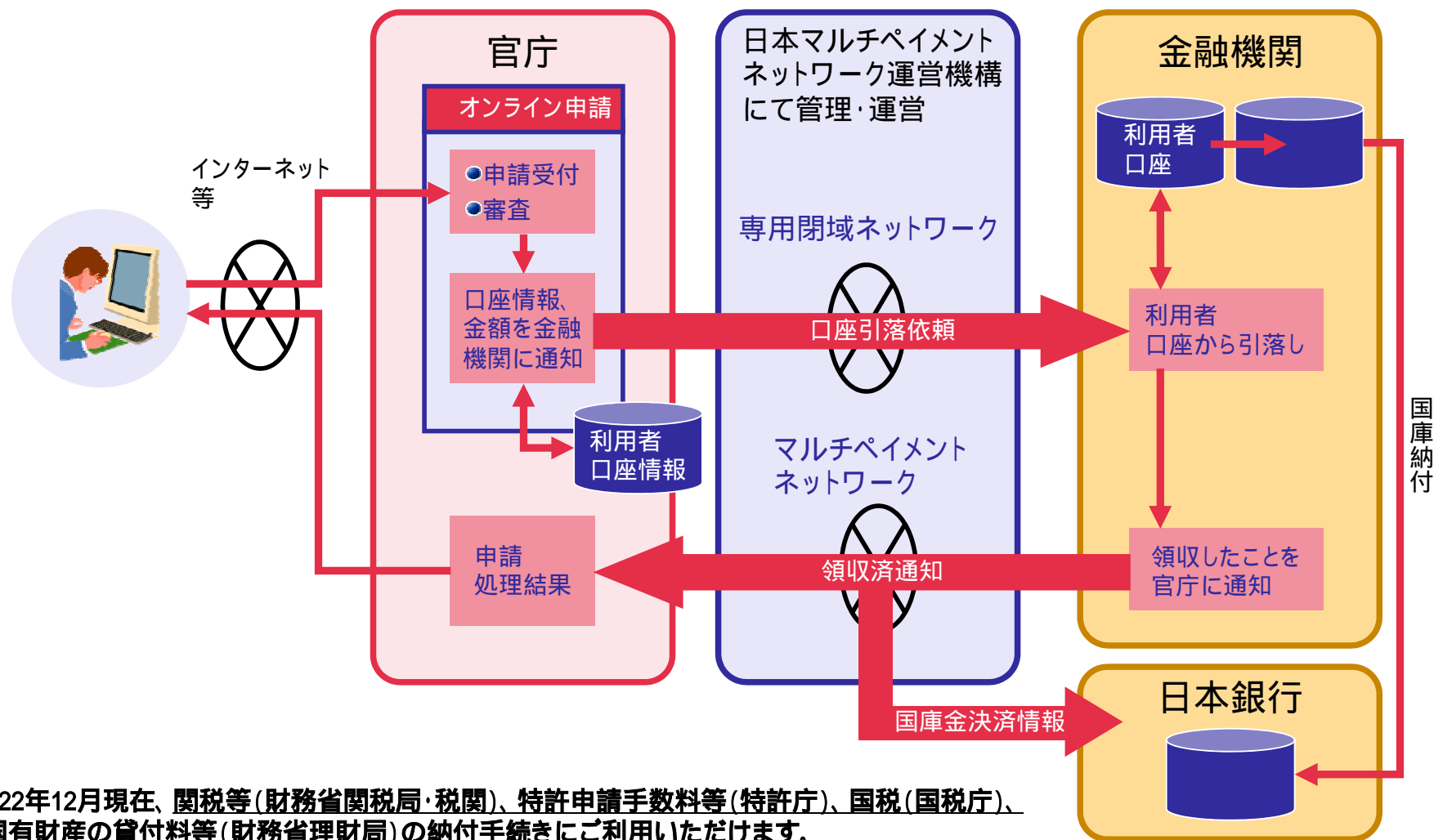
一部金融機関のATMでは、OCR情報を読み取るので収納機関番号等の入力が必要でず。

77		市 固定資産税 都市計画税		納入済通知書		公		通常払込料金 加入者負担		Pay-easy			
加入者名	市収入役	口座番号	01234-5-678902		合計金額	10000							
収納機関番号	12345	納付番号	12345678		確認番号	1002	納付区分	161					
納期限	平成 22年 6月 30日		平成 22年度 全 期分										
34		110123467890200000010000223567011600000											
		98011 4114434567890114654300000000000000000000											
延滞金額			円	延滞日数	自 至		: : 日間		領収日付印				
合計金額			円	全期									
会計	一般会計	会計	固定資産税・都市計画税										
主管課名	市 税事務所 課		電話 0X - 3 XXX - 4 YYY										
納付者氏名	〒XXX YYYYY		県 市xxx 1-4-2		丸地 太郎 様								
市 固定資産税 都市計画税		原符		公		Pay-easy		領収証書					
加入者名	市収入役		口座番号	01234-5-678902		平成 22年度 全 期分		納付者氏名 丸地 太郎 様					
平成 22年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分		納付番号		12345678		平成 22年度 全 期分		納付番号 12345678					
税額	10000		円	平成 22年度 固定資産税・都市計画税 現年課税分		税額		10000		円	延滞金額		
延滞金額			円			延滞金額				円	合計金額		
合計金額			円			合計金額				円	延滞日数		
延滞日数			日間			延滞日数				日間	上記金額を受け取りました。		
納付者氏名		丸地 太郎 様		納付番号		12345678		県 税事務所		領収日付印		全期	
主管課名		領収日付印		県 税事務所 課		電話 0X - 3XXX - 4YYY		全期		全期		全期	

電子申請・申告からワンストップで電子納付：「ダイレクト方式」



税金や手数料等を納付する方が、官庁のシステム等にアクセスして、電子申告・申請を行うことにより、簡単な操作で電子納税・納付することが可能となるサービスです。より迅速かつスムーズな電子納税・納付が可能となります。



H22年12月現在、関税等(財務省関税局・税関)、特許申請手数料等(特許庁)、国税(国税庁)、国有財産の貸付料等(財務省理財局)の納付手続きにご利用いただけます。

2. ペイジー収納サービスの現況

2.1 ペイジー利用件数・金額の推移

2.2 金融機関のサービス提供チャンネル

2.3 現在サービスを提供している収納機関

2.1 ペイジー利用件数・金額の推移

ペイジー収納サービスの利用金額・件数とも着実に増加しております。

(平成17年度)

取扱件数 約1,600万件

取扱金額 約8,600億円

(平成18年度)

取扱件数 約2,230万件

取扱金額 約1兆6千億円

(平成19年度)

取扱件数 約2,890万件

取扱金額 約2兆9千億円

(平成20年度)

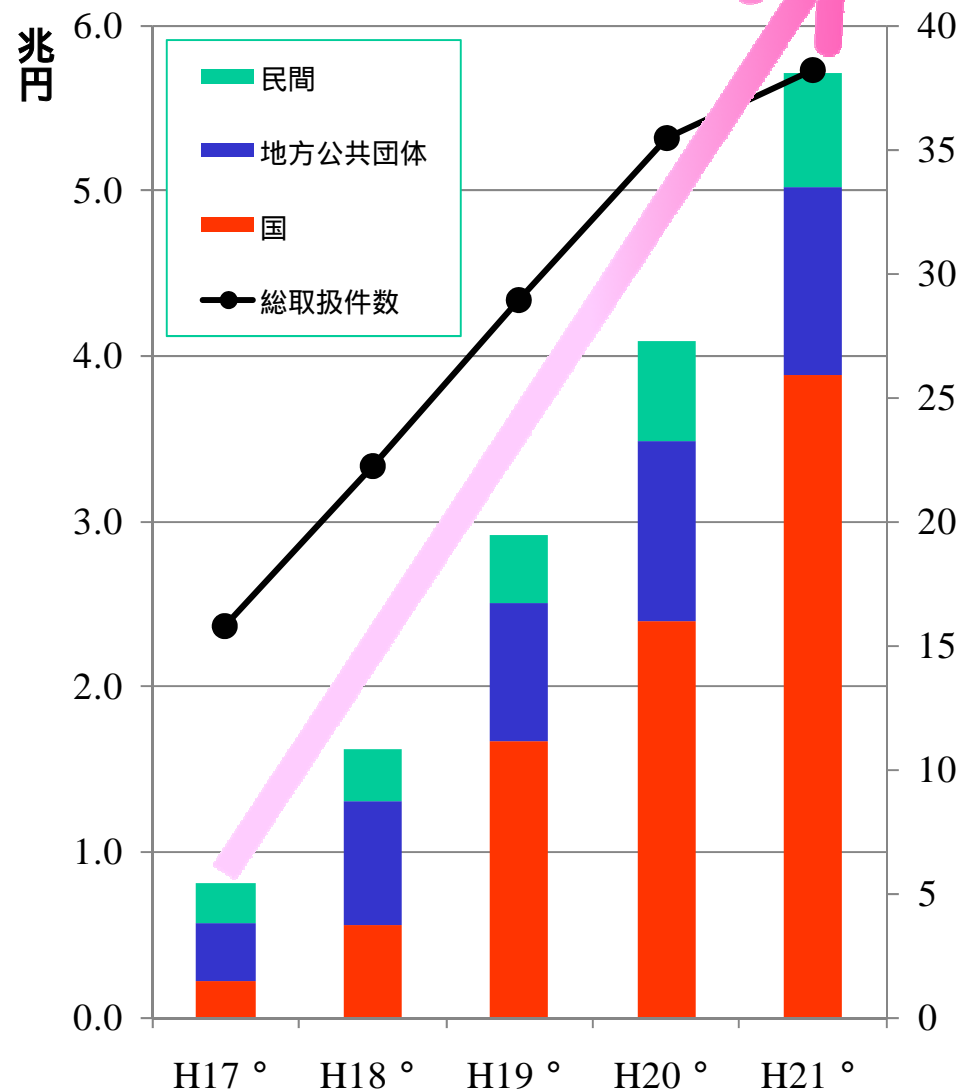
取扱件数 約3,550万件

取扱金額 約4兆1千億円

(平成21年度)

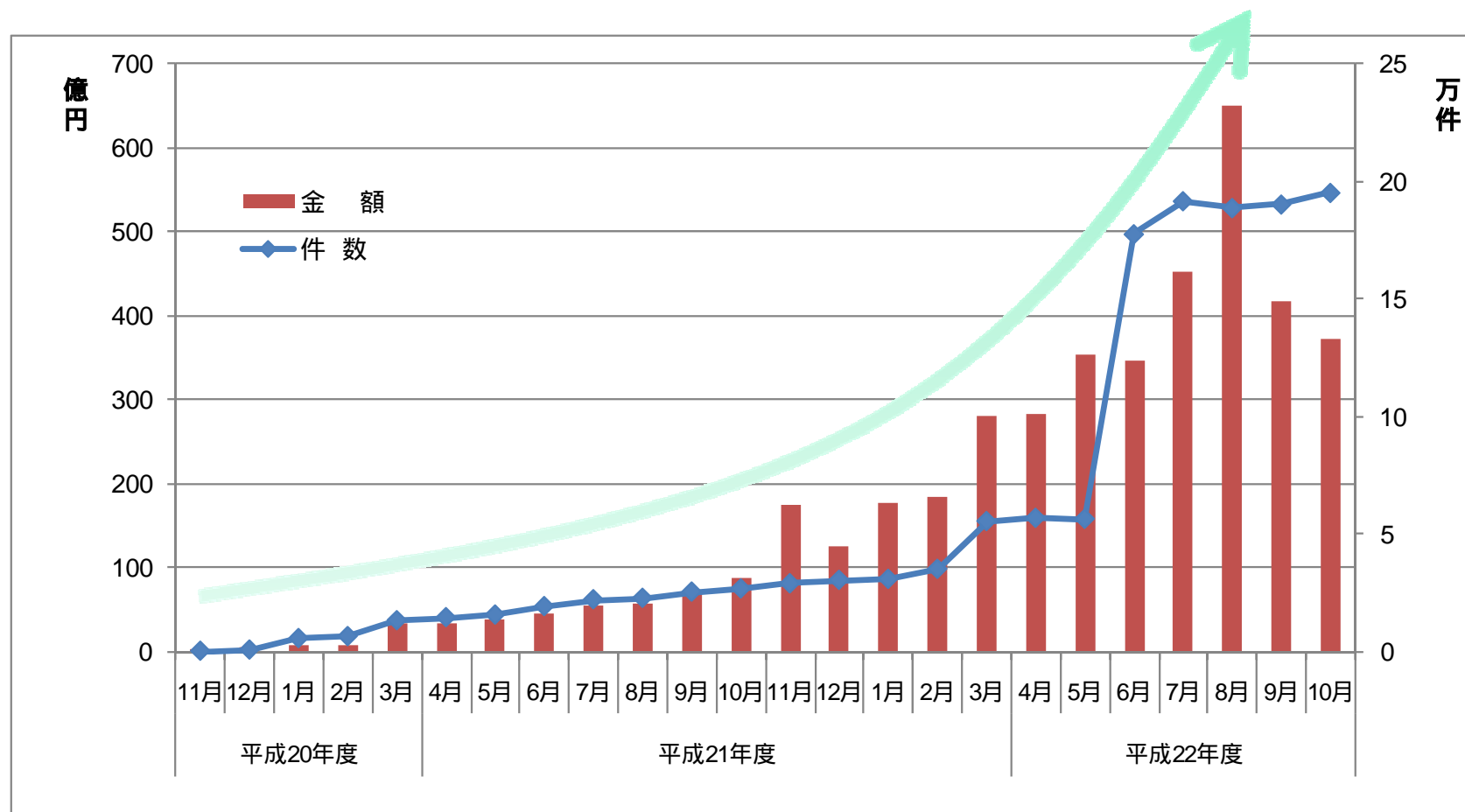
取扱件数 約3,824万件

取扱金額 約5兆7千億円



* Pay-easy (ペイジー)「ダイレクト方式」の利用金額・件数の推移

H20年10月の取扱開始以降、「ダイレクト方式」の利用金額・件数は、増加を続けています。



2.2 金融機関のサービス提供チャネル



ペイジーを利用可能なATMも大幅に増加し、金融機関における利用チャネルの環境もますます充実してきています。

- ・インターネットバンキング、モバイルバンキング
全国約1,500の金融機関でサービス提供中。
わが国のほぼすべての金融機関がペイジーに対応しています。



- ・ATM
ペイジー対応ATMは、全国で4万台超。
H22年12月時点で、9行(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及びゆうちょ銀行)にとどまっていますが、今後、都銀、地銀等がATMでのサービスを開始する予定となっています。



2.3 現在サービスを開始している収納機関



【国】

収納機関名	収納サービス	ダイレクト方式
財務省(会計センター)	行政手数料、会計センター扱い歳入金等	
特許庁		(特許申請手数料等)
財務省(理財局)		(国有財産の貸付料等)
財務省(関税局・税関)	関税等	
国税庁	申告所得税、法人税、消費税、源泉所得税等	
総務省(総合通信基盤局)	電波利用料	
厚生労働省(労働基準局)	労働保険料	
厚生労働省(年金局)	国民年金保険料、厚生年金保険料等	

現状、会計センター、財務省(理財局)、国税庁、厚生労働省(年金局)で多く利用されています。
 H20年9月、政府は「オンライン利用拡大行動計画」の中で、重点手続のオンライン利用率をH25年度末には72%以上とする目標を掲げており、今後の利用促進が期待されます。

【地方公共団体】

岩手県、宮城県、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、熊本県、鹿児島県
 仙台市、桐生市、北本市、千葉市、市川市、松戸市、成田市、習志野市、富里市、文京区、墨田区、目黒区、中野区、荒川区、葛飾区、三鷹市、小平市、多摩市、西東京市、相模原市、厚木市、新潟市、豊田市、知立市、大阪市、堺市、三次市、鹿児島市 計49団体(2010年4月現在)

【民間収納企業】

業界・業態	主な収納企業
通信・電話	NTTドコモグループ、NTTPCコミュニケーションズ、KDDI(固定・au)、ソフトバンクモバイル、フュージョン・コミュニケーションズ
放送・出版	NHK、日経BP
保険・共済	住友生命、全国健康保険協会、損保ジャパン、第一生命、日本生命、明治安田生命、東京都職員共済組合
クレジット・ローン	オリックス・クレジット、クレディセゾン、セディナ、UCカード
ネットオークション・通販	Yahoo!かんたん決済、カタログハウス、千趣会、ディノス
学校・その他	首都大学東京、高齢・障害者雇用支援機構、オッズパーク、日本中央競馬会
収納代行	ウェルネット、SMBCファイナンス、協栄産業、クールパット、デジタルガレージ、トランスファーネット、ペイジェント、みずほファクター、三菱UFJファクター

収納代行企業を通じて、多数の企業がペイジーを導入しています。
 JAL、ANA、スカイネットアジア航空、Amazon.co.jp、ヨドバシカメラ(ヨドバシドットコム)、e+(イープラス)、米国大使館、神奈川大学、日本サッカー協会、etc

3. 今後の課題

3. 今後の課題

1. 地方公共団体へのサービス拡大

- (1) 自治体クラウドへの対応
- (2) ダイレクト方式の地公体展開

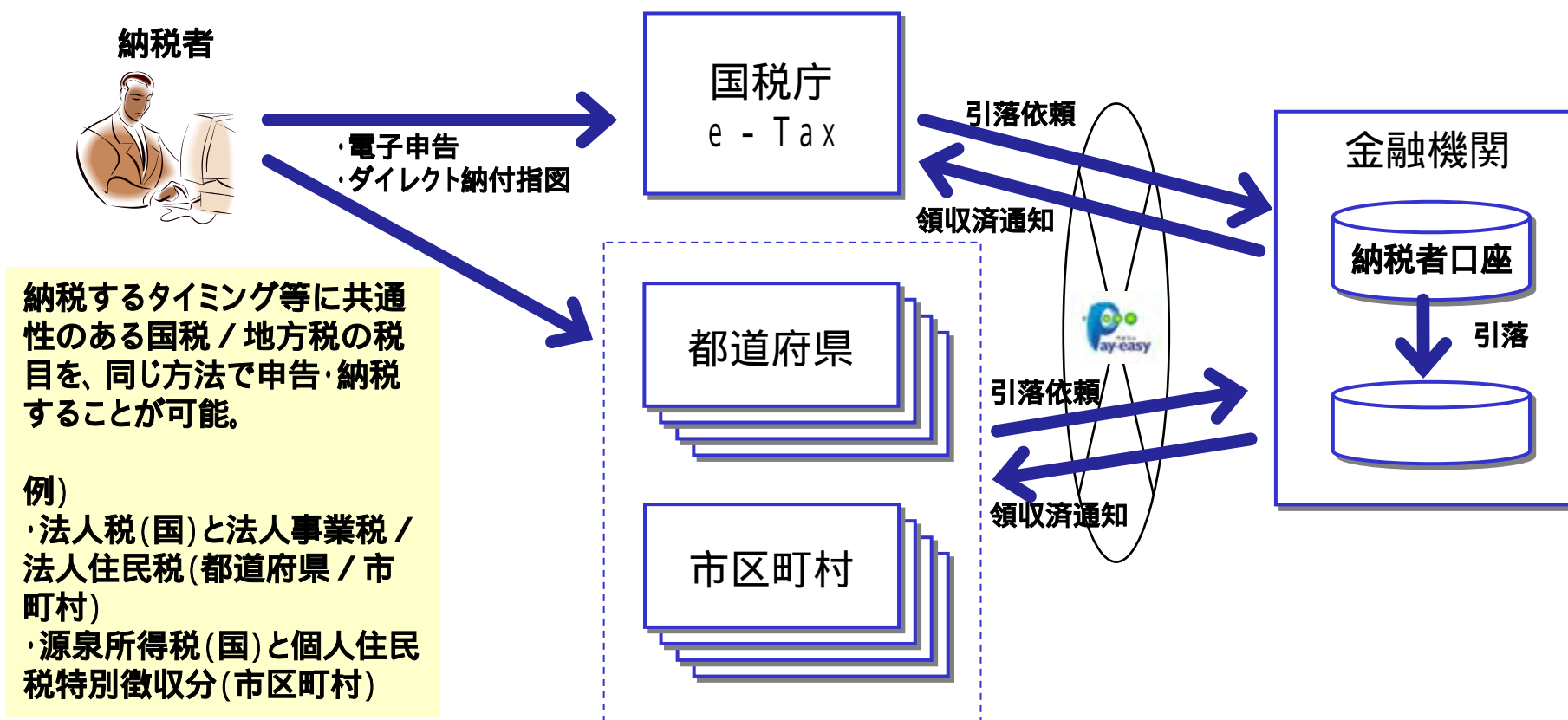
2. 業務継続

MPNバックアップセンターの構築
(平成25年のMPNセンタ更改時に予定)

* Pay-easy (ペイジー)「ダイレクト方式」の地方公金への展開

今後、ダイレクト方式の取扱対象を国庫金だけでなく地方公金に拡大することを検討しています。

例えば、e-TAXで実現している「ダイレクト納付」と同じ方法で、国税だけでなく地方税についても電子納税できるようになれば、納税者の利便性はさらに向上することが期待できます。



ペイジーに関する最新情報は、
ペイジーのホームページをご覧ください。

ペイジー

検索



<http://www.pay-easy.jp> (ペイジー利用者向けホームページ)

<http://www.jampa.gr.jp> 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会

<http://www.jammo.org> 日本マルチペイメントネットワーク運営機構



Mr.ペイジー